



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社  
コード番号 9361 URL <http://www.fkk-tovama.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 針山 健二  
(氏名) 林 延佳  
配当支払開始予定日

TEL 0766-45-1111  
平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	14,090	3.0	646	32.3	583	43.9	323	61.2
26年6月期	13,682	10.4	488	18.6	405	6.5	200	△38.1

(注) 包括利益 27年6月期 605百万円 (98.7%) 26年6月期 304百万円 (△49.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	25.10	—	4.1	2.7	4.6
26年6月期	15.56	—	2.6	1.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 △57百万円 26年6月期 △41百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	21,855	8,727	36.4	617.18
26年6月期	21,897	8,418	35.0	594.16

(参考) 自己資本 27年6月期 7,962百万円 26年6月期 7,665百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	1,481	△537	△974	1,351
26年6月期	1,403	△1,176	305	1,381

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	3.00	—	3.50	6.50	84	41.8	1.1
27年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	23.9	1.0
28年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△1.9	230	△4.3	200	△4.5	80	△16.6	6.20
通期	14,100	0.1	520	△19.6	420	△28.0	160	△50.6	12.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年6月期	13,077,000 株	26年6月期	13,077,000 株
27年6月期	176,113 株	26年6月期	174,813 株
27年6月期	12,901,887 株	26年6月期	12,902,335 株

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	7,706	2.4	299	40.7	227	64.2	93	69.5
26年6月期	7,528	0.9	212	△13.9	138	△25.1	55	△31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	7.24	—
26年6月期	4.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	11,685	51.9	6,070	51.9	6,070	51.9	467.41	
26年6月期	11,711	51.5	6,035	51.5	6,035	51.5	464.67	

(参考) 自己資本 27年6月期 6,070百万円 26年6月期 6,035百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う影響により停滞局面が発生しましたが、金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調となりました。また、北陸新幹線が3月14日に開通し、新高岡駅がオープンするとともに、大型商業施設の開業が相次ぐなど北陸地方にも明るい兆しが出てきております。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷と、大型客船や北陸新幹線を利用する観光客誘致に向けて積極的な営業活動を推進いたしました。また、グループの集約化等による業務の効率化、コストの削減を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は140億9千万円（前年同期比4億8百万円、3.0%の増収）、営業利益6億4千6百万円（前年同期比1億5千8百万円、32.3%の増益）、経常利益5億8千3百万円（前年同期比1億7千7百万円、43.9%の増益）、当期純利益3億2千3百万円（前年同期比1億2千2百万円、61.2%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加したものの、原木・製材の輸入が減少し、52億9千1百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は燃料費の減少等により5億7千9百万円（同25.1%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

#### [陸運事業]

陸運事業の売上は、36億3千4百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は軽油の値下がり等により2千9百万円（同319.6%増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

#### [倉庫業]

倉庫業の売上は、3億3千3百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は減価償却費の増加等により6千2百万円（同26.1%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### [不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、4億1千6百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は2億円（同45.7%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

#### [繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により30億9千4百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は3千8百万円（同47.3%減）となりました。

#### [その他]

その他事業の売上は、19億円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は8千2百万円（同100.5%増）となりました。これは主に旅行業および繊維製品卸売業の増収によるものです。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国など新興国における成長の鈍化傾向や、ロシアのルーブル安による購買力の低下により港運事業の取扱いは弱含みで推移すると見込んでおります。

不動産貸付業においては、高岡駅前にある賃貸ビルの再開発が決まり、一時的な売り上げの低下が見込まれますが新規案件の開拓に注力し当期並みの業績を目指しております。

他の部門についても、当期並みの業績を想定しておりますが、固定資産の売却に伴う特別利益約1億円が次期は剥落することから、親会社株主に帰属する当期純利益は減少を見込んでおります。

このような状況をふまえ、平成28年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りであります。

連結売上高	14,100百万円	(平成27年6月期比	0.1%増)
連結営業利益	520百万円	(平成27年6月期比	19.6%減)
連結経常利益	420百万円	(平成27年6月期比	28.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	160百万円	(平成27年6月期比	50.6%減)

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、218億5千5百万円となり、対前連結会計年度比で0.2%、4千1百万円減少しました。減少の主な要因は、株価の上昇等により投資その他の資産が2億円増加したものの、有形固定資産が、土地の売却等により2億6百万円、流動資産が現金・流動預金の減少により2千8百万円減少したことなどによるものであります。負債につきましては、対前連結会計年度末比で2.6%、3億5千1百万円減少しました。負債の減少の主な要因は、流動負債が短期借入金等の減少により3億1百万円減少したことや固定負債が5千万円減少したことなどによるものであります。純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などの増加により87億2千7百万円となり、対前連結会計年度末比で3.7%、3億9百万円増加しました。

### ② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過14億8千1百万円、投資活動による支出超過5億3千7百万円、財務活動による支出超過9億7千4百万円により前連結会計年度比で3千万円減少し、13億5千1百万円(前連結会計年度末比2.2%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益6億6千4百万円に減価償却費7億7百万円や預り保証金3億1千9百万円など加えた結果、営業活動での収入超過が14億8千1百万円となり、前連結会計年度比7千7百万円の増加となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出11億6千9百万円や有形固定資産の売却による収入6億9千4百万円などにより5億3千7百万円の支出超過となり、前連結会計年度比6億3千9百万円の支出減少となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金22億8千2百万円、同返済25億7千8百万円や短期借入金の減少4億6千2百万円減少などにより9億7千4百万円の支出超過、前連結会計年度比12億7千9百万円の減少となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	40.9	35.7	34.9	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	14.9	14.7	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	△52.2	6.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	△1.4	12.2	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

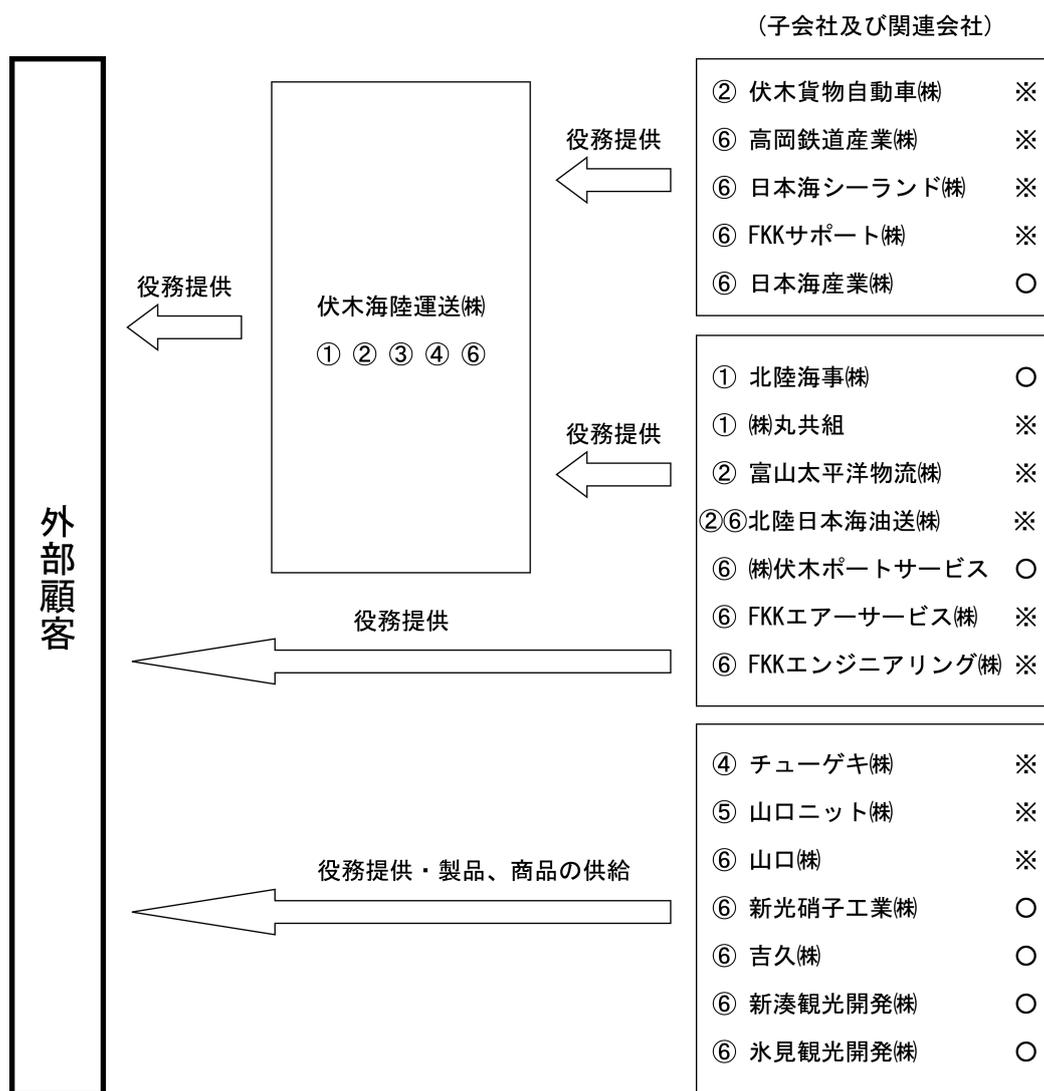
当社は、株主各位への利益配当を最重要課題の一つとして認識しており、業績に裏づけられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。当期の期末配当金は、当初の予定通り1株当たり3円とさせていただき、既の実施済みの中間配当金1株当たり3円を加えた、年間配当金は1株当たり6円を予定いたしております。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想に基づき、中間配当3円、期末配当3円、合計年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年9月29日提出)における事業等のリスク以降、新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しています。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. ※は連結子会社であります。  
○は持分法適用関連会社であります。
2. 事業区分①は港運事業、②は陸運事業、③は倉庫業、④は不動産貸付業、⑤は繊維製品製造業、⑥はその他であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は、環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国との物的、人的交流を推進します。当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「FKKグループ経営理念」

- ① FKKグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② FKKグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、物流を通して地域に貢献する為、国際海上コンテナ貨物の取扱いが前年と比較して増加することを目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。
- ② 「FKKグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境を配慮した経営を継続します。
- ③ 港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実に行之、現場の安全作業を徹底いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 伏木富山港は「日本海側の総合的拠点港」として選定され、対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点として発展することが期待されております。  
上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを行います。  
イ. 物流インフラ整備、物流ノウハウの蓄積を図り、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。  
ロ. 海外事務所を活用し、ロシア、中国との物流面で積極的事业展開をいたします。
- ② 新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。
- ③ 伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。
- ④ 国際フェリー・国際RORO船及び外航クルーズの誘致を目指します。
- ⑤ 東海北陸自動車道を活用しての、伏木富山港の事業促進に努めます。
- ⑥ グループ全体でのコンプライアンス及び環境意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たします。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,857,574	1,842,101
受取手形及び売掛金	2,422,289	2,498,436
商品及び製品	135,260	143,092
仕掛品	114,162	105,577
原材料及び貯蔵品	178,428	125,454
繰延税金資産	48,696	58,908
その他	289,331	243,788
貸倒引当金	△15,210	△15,021
流動資産合計	5,030,534	5,002,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,786,323	7,312,979
減価償却累計額	△4,350,128	△4,498,316
建物及び構築物(純額)	2,436,194	2,814,663
機械装置及び運搬具	5,117,083	5,320,981
減価償却累計額	△4,080,825	△4,212,764
機械装置及び運搬具(純額)	1,036,258	1,108,216
土地	8,933,871	8,744,028
建設仮勘定	441,391	13,123
その他	584,617	600,739
減価償却累計額	△388,319	△443,461
その他(純額)	196,298	157,277
有形固定資産合計	13,044,014	12,837,310
無形固定資産		
その他	74,409	66,531
無形固定資産合計	74,409	66,531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266,160	2,565,274
長期貸付金	828,540	765,050
繰延税金資産	217,433	198,111
その他	496,543	480,901
貸倒引当金	△60,327	△60,205
投資その他の資産合計	3,748,349	3,949,132
固定資産合計	16,866,773	16,852,974
資産合計	21,897,307	21,855,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,882	1,205,407
短期借入金	1,282,800	820,500
1年内返済予定の長期借入金	2,319,171	2,248,368
1年内償還予定の社債	160,000	375,000
未払金	132,895	132,469
未払法人税等	108,317	134,960
未払消費税等	80,612	187,521
賞与引当金	49,268	50,336
役員賞与引当金	19,863	22,174
その他	748,712	659,575
流動負債合計	6,137,524	5,836,313
固定負債		
社債	480,000	192,500
長期借入金	4,542,316	4,316,919
繰延税金負債	355,431	367,887
役員退職慰労引当金	170,416	177,976
長期預り保証金	679,820	999,683
特別修繕引当金	12,016	—
退職給付に係る負債	860,790	1,021,250
資産除去債務	186,000	186,000
その他	54,493	28,880
固定負債合計	7,341,284	7,291,097
負債合計	13,478,808	13,127,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,279,553	4,396,681
自己株式	△48,653	△49,024
株主資本合計	7,448,907	7,565,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,340	391,611
退職給付に係る調整累計額	△1,257	4,837
その他の包括利益累計額合計	217,082	396,449
少数株主持分	752,508	765,788
純資産合計	8,418,498	8,727,901
負債純資産合計	21,897,307	21,855,312

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	13,682,159	14,090,387
売上原価	11,938,603	12,141,330
売上総利益	1,743,556	1,949,056
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,916	176,874
給料及び手当	335,069	328,724
賞与引当金繰入額	6,179	4,537
役員賞与引当金繰入額	25,735	31,548
退職給付費用	15,944	15,699
役員退職慰労引当金繰入額	27,583	19,117
その他の人件費	86,087	92,388
減価償却費	86,416	94,647
その他一般管理費	507,652	538,526
販売費及び一般管理費合計	1,254,585	1,302,064
営業利益	488,971	646,992
営業外収益		
受取利息	13,771	8,254
受取配当金	36,185	47,502
助成金収入	12,463	3,357
負ののれん償却額	32,689	—
その他	38,645	58,226
営業外収益合計	133,755	117,341
営業外費用		
支払利息	114,230	101,040
貸倒引当金繰入額	55,155	141
持分法による投資損失	41,865	57,545
その他	5,975	22,159
営業外費用合計	217,227	180,887
経常利益	405,498	583,446
特別利益		
固定資産売却益	19,866	114,814
投資有価証券売却益	1,566	845
負ののれん発生益	23,123	30,885
その他	5,898	—
特別利益合計	50,455	146,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	497	4,226
固定資産除却損	1,706	55,079
投資有価証券評価損	1,252	—
会員権評価損	1,350	—
会員権売却損	2,150	—
減損損失	5,396	—
その他	1,980	6,465
特別損失合計	14,333	65,771
税金等調整前当期純利益	441,620	664,221
法人税、住民税及び事業税	130,710	232,479
法人税等調整額	38,969	10,997
法人税等合計	169,679	243,476
少数株主損益調整前当期純利益	271,941	420,744
少数株主利益	71,147	96,971
当期純利益	200,793	323,772

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	271,941	420,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,900	174,771
退職給付に係る調整額	—	4,837
持分法適用会社に対する持分相当額	47	5,496
その他の包括利益合計	32,947	185,105
包括利益	304,889	605,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,910	501,881
少数株主に係る包括利益	71,978	103,579

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,220,865	△50,016	7,388,855
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,220,865	△50,016	7,388,855
当期変動額					
剰余金の配当			△77,933		△77,933
当期純利益			200,793		200,793
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分				1,465	1,465
持分法の適用範囲の変動			△64,172		△64,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			58,688	1,363	60,051
当期末残高	1,850,500	1,367,507	4,279,553	△48,653	7,448,907

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,222	—	186,222	775,225	8,350,304
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	186,222	—	186,222	775,225	8,350,304
当期変動額					
剰余金の配当					△77,933
当期純利益					200,793
自己株式の取得					△101
自己株式の処分					1,465
持分法の適用範囲の変動					△64,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,117	△1,257	30,859	△22,716	8,143
当期変動額合計	32,117	△1,257	30,859	△22,716	68,195
当期末残高	218,340	△1,257	217,082	752,508	8,418,498

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,279,553	△48,653	7,448,907
会計方針の変更による累積的影響額			△122,220		△122,220
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,157,333	△48,653	7,326,687
当期変動額					
剰余金の配当			△84,425		△84,425
当期純利益			323,772		323,772
自己株式の取得				△371	△371
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			239,347	△371	238,976
当期末残高	1,850,500	1,367,507	4,396,681	△49,024	7,565,663

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	218,340	△1,257	217,082	752,508	8,418,498
会計方針の変更による累積的影響額					△122,220
会計方針の変更を反映した当期首残高	218,340	△1,257	217,082	752,508	8,296,278
当期変動額					
剰余金の配当					△84,425
当期純利益					323,772
自己株式の取得					△371
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,271	6,094	179,366	13,279	192,645
当期変動額合計	173,271	6,094	179,366	13,279	431,622
当期末残高	391,611	4,837	396,449	765,788	8,727,901

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	441,620	664,221
減価償却費	656,489	707,550
負ののれん償却額	△32,689	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,216	△310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,025	1,067
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△889,366	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	858,844	△19,610
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,773	7,560
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,830	△14,044
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,750	2,311
受取利息及び受取配当金	△49,956	△55,757
支払利息	114,230	101,040
持分法による投資損益 (△は益)	41,865	57,545
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,369	△110,587
有形固定資産除却損	1,706	55,079
減損損失	5,396	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,566	△845
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,252	—
負ののれん発生益	△23,123	△30,885
売上債権の増減額 (△は増加)	307,128	△76,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,572	53,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,903	△18,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,755	106,909
預り保証金の増減額 (△は減少)	308,494	319,362
その他	△172,939	△2,791
小計	1,519,680	1,746,594
利息及び配当金の受取額	50,495	56,235
利息の支払額	△115,471	△101,412
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△50,971	△220,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,733	1,481,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△77,463	△119,271
定期預金の払戻による収入	259,756	88,060
有形固定資産の取得による支出	△1,363,157	△1,169,025
有形固定資産の売却による収入	24,035	694,230
無形固定資産の取得による支出	△33,427	△5,517
投資有価証券の取得による支出	△13,318	△14,022
投資有価証券の売却による収入	2,749	21,860
短期貸付金の増減額 (△は増加)	38,065	50
長期貸付けによる支出	△64,000	△55,000
長期貸付金の回収による収入	69,940	4,500
その他	△19,429	17,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,250	△537,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148,200	△462,300
長期借入れによる収入	2,740,400	2,282,470
長期借入金の返済による支出	△2,186,163	△2,578,670
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△260,000	△172,500
自己株式の取得による支出	△101	△371
配当金の支払額	△77,933	△84,425
少数株主への配当金の支払額	△14,233	△13,755
リース債務の返済による支出	△44,924	△44,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,244	△974,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532,727	△30,357
現金及び現金同等物の期首残高	848,884	1,381,611
現金及び現金同等物の期末残高	1,381,611	1,351,253

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す12社を連結財務諸表の範囲に含めております。

伏木貨物自動車(株)  
F K Kエンジニアリング(株)  
北陸日本海油送(株)  
F K Kサポート(株)  
高岡鉄道産業(株)  
F K Kエアースービス(株)  
日本海シーランド(株)  
富山太平洋物流(株)  
チューゲキ(株)  
山口(株)  
(株)丸共組  
山口ニット(株)

子会社のうちタイヨーニット(株)及び伏木富山新港木材荷役協同組合は小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に占める重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました伏木共同防災(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

また、(株)F K Kエンタープライズについては、平成26年7月1日付でチューゲキ(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す7社に持分法を適用しております。

北陸海事(株)  
日本海産業(株)  
新光硝子工業(株)  
吉久(株)  
(株)伏木ポートサービス  
氷見観光開発(株)  
新湊観光開発(株)

関連会社のうち富山県対岸貿易協同組合及び伏木富山港湾運送事業協同組合はそれぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアースービス(株)、日本海シーランド(株)、山口(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。

F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

チューゲキ(株)及び山口ニット(株)の決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

その他については、最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

## ②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の会計基準

## ①賞与引当金の計上基準

連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

## ②貸倒引当金の計上基準

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ③退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末日において、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。

## ④役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑤役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ⑥特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績に基づいて計上しております。

## (4) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が189,136千円増加し、利益剰余金が122,220千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業、繊維製品製造業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

## (1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

## (2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

## (3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

## (4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

## (5) 繊維製品製造業

ニット製造業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,258,900	3,243,783	316,458	324,463	3,222,712	12,366,318	1,315,841	13,682,159	—	13,682,159
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	38,039	284,308	1,800	11,503	—	335,650	297,268	632,918	△632,918	—
計	5,296,939	3,528,091	318,258	335,966	3,222,712	12,701,969	1,613,109	14,315,078	△632,918	13,682,159
セグメント利益	463,038	7,130	84,767	137,428	72,704	765,068	41,169	806,237	△317,266	488,971
セグメント資産	7,855,354	1,883,690	387,817	4,990,750	3,472,066	18,589,678	1,332,698	19,922,376	1,981,162	21,903,539
その他の項目										
減価償却費	149,937	197,399	49,626	64,473	181,085	642,522	13,179	655,702	—	655,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	189,199	231,693	72,051	747,459	83,788	1,324,191	22,677	1,346,868	—	1,346,868

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,257,169	3,440,691	331,920	406,718	3,094,579	12,531,078	1,559,308	14,090,387	—	14,090,387
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,311	194,275	1,800	9,643	△180	239,850	340,996	580,847	△580,847	—
計	5,291,481	3,634,966	333,720	416,362	3,094,399	12,770,929	1,900,305	14,671,234	△580,847	14,090,387
セグメント利益	579,280	29,920	62,601	200,296	38,332	910,431	82,537	992,968	△345,976	646,992
セグメント資産	7,957,755	1,973,337	421,925	5,024,728	3,486,553	18,864,300	1,188,736	20,053,037	1,802,274	21,855,312
その他の項目										
減価償却費	165,424	211,425	53,764	78,758	183,527	692,901	14,649	707,550	—	707,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	151,386	255,584	8,546	583,022	145,437	1,143,976	9,795	1,153,771	—	1,153,771

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産貸付業	繊維製品製造業	計			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)									
当期償却額	—	2,800	—	29,890	—	32,689	—	—	32,689
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

繊維製品製造業の山口ニット株式会社の子会社株式を追加取得したことに伴う、負ののれん発生益21,373千円とその他での子会社株式追加取得による負ののれん発生益1,750千円をそれぞれ計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

繊維製品製造業の山口ニット株式会社の子会社株式を追加取得したことに伴う、負ののれん発生益17,888千円と陸運事業の伏木貨物自動車株式会社の子会社株式追加取得による負ののれん発生益12,996千円をそれぞれ計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	594.16円	617.18円
1株当たり当期純利益	15.56円	25.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,418,498	8,727,901
普通株式に係る純資産額(千円)	7,665,990	7,962,113
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	752,508	765,788
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	174,813	176,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,902,187	12,900,887

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益(千円)	200,793	323,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,793	323,772
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,335	12,901,887

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。